

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(推奨事業メニュー分)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当部署 (R7)
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の下支えをする。 ②補助金 ③発行口数22,000口、プレミアム率60%(販売額5,000円利用額8,000円) (歳出)市商工会補助金94,656千円(プレミアム分66,000千円、事業運営28,656千円(委託料27,437千円、臨時雇賃金1,001千円、郵便料185千円、広報費33千円)) (歳入)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金73,656千円、げんき商店街推進事業費補助金(県補助金)21,000千円 ④市民及び市内事業者	R7.7	R8.2	産業政策課
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援事業	①食料品の物価高騰の影響を受け、学校給食費の値上げを行わないと学校給食の提供が難しくなっている。しかし、急激な値上げは児童・生徒の保護者の生活に多大な影響を与えることとなるため、食料価格の物価高騰分を支援し、保護者の生活の維持を図る。 ②需用費 ③(小学生児童1,873人＋中学生生徒1,052人)×R7年度給食回数190回×食料品高騰分30円＝16,673千円 ④小・中学校児童生徒の保護者教職員等の給食費分は対象外経費(2,212千円)	R7.4	R8.3	学校給食課